

【議題1】法人化について

1 これまでの経緯

(1) 第11回総会

平成30年7月8日(日)に第11回総会が開催され、事務局より法人化準備委員会を設置して、会員からの意見も交えながら、法人化に向けた準備を進めることについて提案がなされ、会員により承認された。

(2) 法人化委員会の報告について

平成30年10月17日(水)に第1回法人化委員会が開催され(参加5人)、以下の理由から、NPO法人化に向けて理事会への提案作業を進めることが決定された。

(3) 第25回理事会の報告について

平成31年2月7日(木)に第25回理事会が開催され、NPO法人化を進めることが承認された。

2 今後の対応について

沖縄県子ども生活福祉部消費・暮らし安全課に確認したところ、まず、以下の書類を準備するよう指示があった。

(1) 設立趣意書

(2) 定款

(3) 設立初年度及び翌事業年度の事業計画書

(4) 設立初年度及び翌事業年度の活動予算書

(5) 注記

(1)の設立趣意書の準備が終わったら、一度予約して相談に来てほしいとのこと。

設立までの流れは別添「設立申請までの流れ」を参照。

その他、理事会等において上がった主な課題は下記のとおりである。

(1) 事務所

県庁内のスペースを使用する場合、行政施策との関連性が必要。猟友会の場合は、鳥獣保護法で定められている狩猟行政を補完するというような理由で認められている。自然保護課内に本協議会の事務局スペースを間借りする場合は、自然保護行政との関連性を整理しておく必要がある。また、使用許可が得られない場合の代替案も必要だと思う。

(2) 発起人

発起人は10名必要である。以下のメンバーは第25回理事会において了承。後日、理事会MLや会員MLで発起人を募る。

中野義勝、八重山サンゴ礁保全協議会(吉田稔)、沖縄県自然保護課(比嘉学)、鹿熊信一郎、コーラルクエスト(岡地賢)、藤田喜久、宮古島マリリゾート協同組合(新村一広)